

令和8年7月8日

報道機関各位

原子力立地対策課

知事のフランス政府 エネルギー・気候変動総局エネルギー局
ローラン・クエニー局長との面会について

このことについて、下記のとおり知事が面会を行いましたのでお知らせします。

記

1 日時

令和8年7月7日（火）10：15～11：15（現地時間）

2 相手方

フランス政府 エネルギー・気候変動総局
ローラン・クエニー エネルギー局長

3 内容

日本及びフランスのエネルギー政策に関する取組等について、宮下知事がクエニー局長と面会し、主に以下について意見交換を行いました。

(1) 宮下知事の主な発言

○青森県の原子力政策のスタンスについて

県民の理解を得ながら、安全・安心を第一に、原子力をはじめとする国のエネルギー政策に地域として協力していくことが本県のスタンスである。

○低レベル放射性廃棄物の代替返還について

2024年に電気事業連合会から申し出のあった代替返還については、現在、再処理工場が操業しておらず、受入先となる高レベル放射性廃棄物貯蔵管理センターも審査中である。

このような状況にあるので、県としては、受入れを容認できない状況である。

日仏政府や事業者間の関係性は重要であると理解している。一方で県民の安全・安心を守る立場から、現時点において容認できる環境にないことを理解していただきたい。

○その他、フランスにおける高レベル放射性廃棄物の処分場の取組について確認した。

(2) クエニー局長の主な発言

○青森県宮下知事の訪問を歓迎する。

○フランスの原子力政策について

日仏間の原子力事業については、政府間だけでなく、研究開発のレベルでも継

続的かつ緊密に連携している。

気候変動による今年のフランスでの高温やホルムズ海峡の問題は、原子力発電の重要性を再認識させることになった。

また、今後の長期的・持続的な取組に向けて新たな原子力発電所の建設、次世代炉の開発を進めていく方針としている。

○低レベル放射性廃棄物の代替返還について

フランスは、ドイツ、イタリアの使用済燃料の再処理もしており、代替返還を進めるに当たり、各国政府や自治体などのあらゆるレベルでの対話・調整を行ってきた実績がある。

知事の今回の訪問はその機会の一環と捉えており、感謝申し上げたい。

六ヶ所再処理工場のしゅん工が、代替返還を進めるうえで必要なことも理解している。

○高レベル放射性廃棄物の取組について

フランスにおいても長年の課題であったが、政府主導で地方政府との調整が行われて段階的に取組を進めてきた。

現在はフランス東部のビュールでの処分場計画があり、2027年には設置許可が出る可能性がある。

最終処分場の建設進展により、フランスにおける核燃料サイクルが完結することになる。

また、将来の原子力発電の状況を見据えながら、核燃料サイクル事業を進める方針を検討していく必要がある。

報道機関用提供資料	
担当課 担当者	原子力立地対策課 課長代理 佐々木 孝之
電話番号	直通：017-734-9735 内線：6551
報道監	環境エネルギー部次長 上村 隆之



宮下知事とローラン・クエニー局長との意見交換